



2022年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月7日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 岩田潤

TEL 078-222-9700

定時株主総会開催予定日 2022年8月25日

配当支払開始予定日

2022年8月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,222	9.2	400	17.9	404	17.8	283	19.3
2021年5月期	1,119	6.5	339	17.2	343	16.4	237	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	88.53		14.1	18.1	32.8
2021年5月期	74.36		13.4	17.2	30.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	2,368	2,138	90.3	667.52
2021年5月期	2,101	1,881	89.5	588.01

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,138百万円 2021年5月期 1,881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	257	102	38	730
2021年5月期	228	110	31	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		12.00	12.00	38	16.1	2.2
2022年5月期		0.00		14.00	14.00	44	15.8	2.2
2023年5月期(予想)		0.00		15.00	15.00		15.9	

(注) 2021年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当11円、記念配当1円となります。

2022年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当13円、記念配当1円となります。

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320	8.0	435	8.8	440	8.9	301	6.4	93.94

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	3,300,000 株	2021年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2022年5月期	95,968 株	2021年5月期	100,407 株
期中平均株式数	2022年5月期	3,202,471 株	2021年5月期	3,196,842 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製品売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展、その他各種施策の効果により、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、その後、変異ウイルスによる感染再拡大の懸念やロシアのウクライナへの侵攻による経済への影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)^(注1)関連の需要が拡大するとともに、テレワークといった働き方の変化に伴うオンラインのコミュニケーションツールの活用が浸透しております。また、当社の主な事業分野である官公庁向けシステムは、従来のオンプレミス^(注2)環境からクラウド環境への移行が加速するなか、特に防災・防犯に係る行政の高度化の要請は高く、重点施策として予算が確保されております。しかしその一方で、次世代のテクノロジーと融合したサービスの創出に携わるエンジニアの確保と育成が課題となっております。

このような環境において、当社は引き続き、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の課題解決を実現するシステムの導入拡大に努めました。主力の「NET119緊急通報システム」は全国普及に向け、残りの地域の消防への導入を進めるとともに、今後の成長が期待できる「Live119(映像通報システム)」・「Live-X(映像通話システム)」の積極的な提案を行いました。また、このほか、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等、各種システムの積極的な提案にも注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、ライセンス売上は減少いたしました。自治体向けクラウドサービスにおいて既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことから、利用料収入及び初期構築等に係る受託開発売上が増加したことにより、1,222,077千円(前事業年度比9.2%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて売上高総利益率が1.3ポイント向上したことにより、営業利益400,595千円(前事業年度比17.9%増)、経常利益404,074千円(前事業年度比17.8%増)、当期純利益283,501千円(前事業年度比19.3%増)となりました。

(注1)デジタルトランスフォーメーション(DX)：データとデジタル技術を活用し、ユーザーや社会のニーズをもとに、製品・サービス、ビジネスモデルや業務プロセス等を変革すること

(注2)オンプレミス：情報システムの利用に必要となるサーバー等の機器をユーザーの管理下に設置する運用形態

なお、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、品目別の売上構成比は、クラウド利用料が50.3%(前事業年度は46.5%)、受託開発が42.4%(前事業年度は42.3%)、ライセンス販売が6.1%(前事業年度は9.3%)、商品売上が1.2%(前事業年度は1.9%)となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

(クラウド利用料)

クラウド利用料につきましては、「NET119緊急通報システム」、「Live119(映像通報システム)」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、614,888千円(前事業年度比18.2%増)となりました。

(受託開発)

受託開発につきましては、地理情報システムの受託開発の売上及びクラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上がともに増加したため、売上高は518,047千円(前事業年度比9.3%増)となりました。

(ライセンス販売)

ライセンス販売につきましては、既存顧客から継続して防災関連等のシステム向けの受注がありましたが、前期に大型の受注があった影響により、売上高は75,098千円(前事業年度比28.1%減)となりました。

(商品売上)

商品売上につきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行いました。小型の案件が多かったため、14,042千円(前事業年度比32.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は2,368,010千円となり、前事業年度末と比較して266,263千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が246,033千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は229,265千円となり、前事業年度末と比較して8,926千円増加いたしました。これは主に、未払金が11,659千円、長期前受金が10,520千円増加した一方で、長期未払金が8,375千円、長期前受収益が6,760千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は2,138,745千円となり、前事業年度末と比較して257,337千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が245,106千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが102,668千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが38,370千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが257,071千円の獲得となったため、前事業年度に比べ116,033千円増加し、当事業年度末には730,645千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、257,071千円(前事業年度比28,532千円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が124,017千円あったものの、税引前当期純利益が404,074千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、102,668千円(前事業年度比8,109千円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が700,000千円、有価証券の償還による収入が30,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が830,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、38,370千円(前事業年度比6,512千円増)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、ウクライナ情勢や為替相場の変動等による影響も加わり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の主な事業分野である官公庁の予算状況についても、感染症対策費の負担等による今後の影響が懸念され、予断を許さない状況であります。一方で、重点施策である防災・防犯や行政のデジタル化推進に関する予算は維持され、行政の高度化を目的とした自治体クラウドの導入は今後加速するものとみられます。

このようななか、当社は、2022年7月に新中期経営計画をスタートし、更なる企業価値の向上と持続的な成長の実現を図っていくことといたしました。新中期経営計画では、既存事業の安定的な拡大を図りつつ新たな成長軌道に繋げることを基本方針とし、事業を通じて持続的な社会の実現に貢献することを意識した施策を示しております。

例えば、「Gov-tech^(注3)市場の深耕」をテーマとして、主力の「NET119緊急通報システム」の全国普及に向けて注力をするるとともに、次の主力サービスとなることが期待される「Live119」について、2025年5月期に200消防本部を目標として導入を進めます。また、映像通報の技術を応用した「Live-X」についても、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果が期待されており、実証実験による用途拡大を図ります。

他にも、「社会課題解決サービスの創出」を掲げており、例えば映像機器やセンサーからの測定情報を防災等の危機管理に活用し、当社の防災・防犯ソリューションに融合させるといった取り組みを産官学連携で進め、新たなサービスの創出を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、クラウドサービスの利用料収入について、既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴う増収を見込んでおります。また、受託開発についても、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社の施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。一方、不足している開発人員の採用活動費、人件費等の増加により、売上高1,320百万円(前期比8.0%増)、営業利益435百万円(前期比8.8%増)、経常利益440百万円(前期比8.9%増)、当期純利益301百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

(注3)Gov-tech(ガブテック)：既存の産業とテクノロジーを組み合わせることでイノベーションを起こす動きをさすxTech(クロス
テック)のひとつであり、政府(Government)が積極的に新しい技術(Technology)をとりいれ、公的サービスをテクノロジーの
力でより良いものにする取り組み

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,612	2,000,645
売掛金	96,258	125,347
有価証券	30,261	72,602
仕掛品	5,037	13,580
貯蔵品	3,475	2,516
前払費用	27,467	33,575
その他	1,518	1,792
貸倒引当金	△96	△125
流動資産合計	1,918,533	2,249,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,843	8,501
減価償却累計額	△4,301	△4,700
建物(純額)	3,542	3,801
工具、器具及び備品	14,818	14,512
減価償却累計額	△11,192	△10,865
工具、器具及び備品(純額)	3,626	3,647
有形固定資産合計	7,168	7,448
無形固定資産		
ソフトウェア	177	—
無形固定資産合計	177	—
投資その他の資産		
投資有価証券	123,575	50,430
長期前払費用	8,829	10,037
繰延税金資産	17,193	19,383
その他	26,269	30,776
投資その他の資産合計	175,867	110,628
固定資産合計	183,213	118,077
資産合計	2,101,747	2,368,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,831	24,847
未払金	8,101	19,761
未払費用	11,733	13,114
未払法人税等	75,636	74,792
未払消費税等	25,261	21,804
前受金	968	198
預り金	14,059	15,597
前受収益	22,701	20,717
流動負債合計	177,292	190,833
固定負債		
長期末払金	19,965	11,590
長期前受金	—	10,520
長期前受収益	23,082	16,321
固定負債合計	43,047	38,432
負債合計	220,339	229,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	27,655	40,123
資本剰余金合計	381,105	393,573
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,145,609	1,390,716
利益剰余金合計	1,145,609	1,390,716
自己株式	△9,809	△9,500
株主資本合計	1,880,856	2,138,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	5
評価・換算差額等合計	551	5
純資産合計	1,881,407	2,138,745
負債純資産合計	2,101,747	2,368,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
商品売上高	20,930	14,042
製品売上高	1,098,341	1,208,035
売上高合計	1,119,272	1,222,077
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	13,145	7,794
製品売上原価	371,038	395,480
売上原価合計	384,183	403,274
売上総利益	735,088	818,803
販売費及び一般管理費	395,245	418,207
営業利益	339,842	400,595
営業外収益		
受取利息	56	37
有価証券利息	1,224	1,066
受取配当金	17	20
助成金収入	1,639	2,054
その他	320	300
営業外収益合計	3,258	3,478
経常利益	343,100	404,074
税引前当期純利益	343,100	404,074
法人税、住民税及び事業税	109,057	122,522
法人税等調整額	△3,677	△1,950
法人税等合計	105,379	120,572
当期純利益	237,721	283,501

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	196,859	53.8	201,556	49.9
II 経費		169,071	46.2	202,466	50.1
当期製造費用		365,931	100.0	404,023	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,144		5,037	
合計		376,075		409,060	
期末仕掛品棚卸高		5,037		13,580	
製品売上原価		371,038		395,480	

前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 19,813千円	外注開発費 29,672千円
地図関連費用等 45,656千円	地図関連費用等 58,441千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	12,864	366,314	939,806	939,806
当期変動額						
剰余金の配当					△31,918	△31,918
当期純利益					237,721	237,721
自己株式の取得						
自己株式の処分			14,791	14,791		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	14,791	14,791	205,803	205,803
当期末残高	363,950	353,450	27,655	381,105	1,145,609	1,145,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,518	1,659,552	572	572	1,660,125
当期変動額					
剰余金の配当		△31,918			△31,918
当期純利益		237,721			237,721
自己株式の取得	△52	△52			△52
自己株式の処分	761	15,553			15,553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20	△20	△20
当期変動額合計	708	221,303	△20	△20	221,282
当期末残高	△9,809	1,880,856	551	551	1,881,407

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	27,655	381,105	1,145,609	1,145,609
当期変動額						
剰余金の配当					△38,395	△38,395
当期純利益					283,501	283,501
自己株式の取得						
自己株式の処分			12,467	12,467		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	12,467	12,467	245,106	245,106
当期末残高	363,950	353,450	40,123	393,573	1,390,716	1,390,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,809	1,880,856	551	551	1,881,407
当期変動額					
剰余金の配当		△38,395			△38,395
当期純利益		283,501			283,501
自己株式の取得	△133	△133			△133
自己株式の処分	442	12,910			12,910
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△546	△546	△546
当期変動額合計	309	257,883	△546	△546	257,337
当期末残高	△9,500	2,138,739	5	5	2,138,745

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	343,100	404,074
減価償却費	4,061	2,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	29
受取利息及び受取配当金	△74	△57
有価証券利息	△1,224	△1,066
売上債権の増減額(△は増加)	△11,419	△29,089
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,998	△7,583
前払費用の増減額(△は増加)	△6,636	2,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△313	6,016
未払金の増減額(△は減少)	1,359	11,695
預り金の増減額(△は減少)	5,016	1,537
前受収益の増減額(△は減少)	△11,259	△8,743
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,390	△3,457
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△8,375
長期前受金の増減額(△は減少)	—	10,520
その他	5,830	△687
小計	324,062	379,790
利息及び配当金の受取額	1,359	1,298
法人税等の支払額	△96,883	△124,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,539	257,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△755,000	△830,000
定期預金の払戻による収入	635,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△777	△2,668
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,777	△102,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△133
配当金の支払額	△31,804	△38,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,857	△38,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,904	116,033
現金及び現金同等物の期首残高	528,708	614,612
現金及び現金同等物の期末残高	614,612	730,645

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

当社は、従来受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を採用しておりました。これを、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド利用料	受託開発	ライセンス販売	商品売上	合計
外部顧客への売上高	520,048	473,858	104,434	20,930	1,119,272

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
警視庁	121,135	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド利用料	受託開発	ライセンス販売	商品売上	合計
外部顧客への売上高	614,888	518,047	75,098	14,042	1,222,077

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	588.01円	667.52円
1株当たり当期純利益	74.36円	88.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	237,721	283,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,721	283,501
普通株式の期中平均株式数(株)	3,196,842	3,202,471

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,881,407	2,138,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,881,407	2,138,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,199,593	3,204,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	538,554	115.3
合計	538,554	115.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	586,286	108.3	192,323	155.0
合計	586,286	108.3	192,323	155.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	614,888	118.2
受託開発	518,047	109.3
ライセンス販売	75,098	71.9
商品売上	14,042	67.1
合計	1,222,077	109.2

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
警視庁	121,135	10.8	—	—

※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。

2 当事業年度の警視庁については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。